

AXA 日本割安中小型株投資0807

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／株式
信託期間	平成20年7月25日から平成26年12月16日（当初、平成30年3月12日まで）
運用方針	投資信託財産の中期的な成長を図ることを目標として運用を行うことを基本方針とします。償還日以前に基準価額（1口あたり。既に支払われた分配金がある場合は、当該分配金は加算しません。）が12,000円以上に達した場合には、組入株式等を売却し、できるだけ速やかに公社債等による安定運用に切り替え、6ヶ月以内に償還します。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式（地方市場単独上場銘柄、及び、ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレス等、日本の新興市場に上場されているものを含みます。また上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎決算日に基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

単位型投信／国内／株式

償還報告書（全体版）

（繰上償還日 2014年12月16日）

受益者の皆様へ

毎々格別のお引き立てに預り厚く御礼申し上げます。

さて「AXA 日本割安中小型株投資0807」はこのたび、信託約款の規定に基づき2014年12月16日に繰上償還いたしました。

ここに、設定来の運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
 電話番号：03-5447-3150
 受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	受益者 利回り	<参考指数> 東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式 組比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率	元本 残存率
						ポイント	騰落率				
(設定日) 2008年7月25日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	ポイント 1,594.02	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2009年3月10日)	5,473	0	△ 4,527	△45.3	△72.2	849.92	△46.7	99.4	-	-	73.9
2期(2010年3月10日)	7,200	0	1,727	31.6	△17.2	1,135.31	33.6	99.3	-	-	36.8
3期(2011年3月10日)	7,556	0	356	4.9	△ 9.3	1,168.01	2.9	99.7	-	-	25.3
4期(2012年3月12日)	7,246	0	△ 310	△ 4.1	△ 7.6	1,086.08	△ 7.0	98.9	-	-	18.6
5期(2013年3月11日)	8,748	0	1,502	20.7	△ 2.7	1,368.45	26.0	96.1	-	2.9	15.2
6期(2014年3月10日)	10,172	0	1,424	16.3	0.3	1,646.73	20.3	98.9	-	0.6	10.8
(償還時) 7期(2014年12月16日)	(償還価額) 12,037.40		1,865.40	18.3	3.2	1,849.49	12.3	-	-	-	8.2

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の基準価額は当初元本(10,000円)を表示しておりますが、設定時に募集手数料300円および手数料にかかる消費税等相当額15円を信託財産より支弁いたしましたので、第1期首の運用資金は1口当り9,685円です。(以下同様)

(注3) 「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。当ファンドのベンチマークではありませんが参考として記載しております。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東証が有します。(以下同様)

(注4) 設定日の参考指数は、設定日前営業日終値を表示しています。

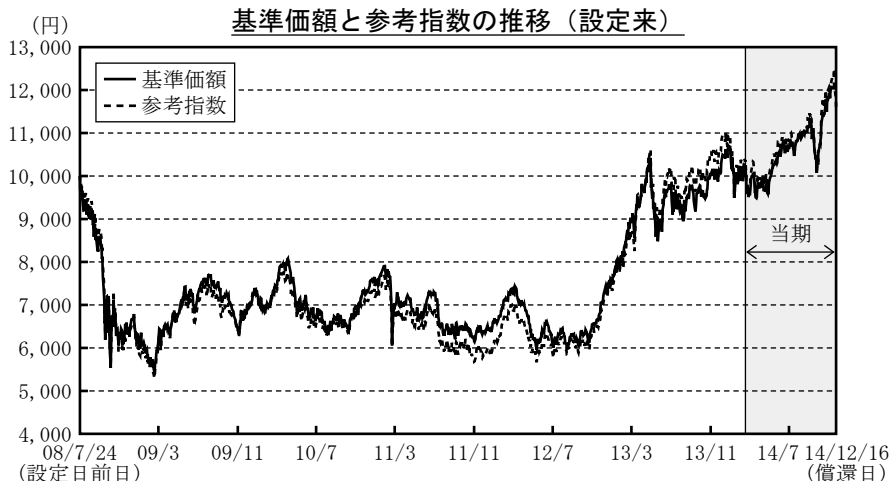
(注5) 受益者利回りは、基準価額の当初元本に対する年換算利回りです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	<参考指数> 東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式 組比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率
			ポイント	騰落率			
(期首) 2014年3月10日	円 10,172	% -	ポイント 1,646.73	% -	% 98.9	% -	% 0.6
3月末	10,013	△ 1.6	1,628.52	△ 1.1	97.8	-	0.3
4月末	9,725	△ 4.4	1,573.78	△ 4.4	97.6	-	0.5
5月末	10,052	△ 1.2	1,626.62	△ 1.2	97.4	-	0.5
6月末	10,594	4.1	1,712.30	4.0	98.8	-	0.7
7月末	10,777	5.9	1,748.81	6.2	99.1	-	0.8
8月末	10,865	6.8	1,733.76	5.3	97.9	-	2.0
9月末	11,212	10.2	1,811.98	10.0	96.0	-	2.1
10月末	11,229	10.4	1,822.08	10.6	96.6	-	1.9
11月末	11,972	17.7	1,926.93	17.0	96.1	-	1.9
(償還時) 2014年12月16日	(償還価額) 12,037.40	18.3	1,849.49	12.3	-	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

■設定来の運用状況（2008年7月25日から2014年12月16日まで）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）を使用し、設定日前日を10,000として指数化したものです。

【基準価額の変動理由】

当投資信託は、日本の全上場株式を主要投資対象とした幅広い投資ユニバースから、主として中小型株に重点をおきつつ、割安銘柄による株式ポートフォリオを構築することで、投資信託財産の中期的な成長を図ることを目標として運用してきました。

設定後まもなく米国で発生した信用危機による世界同時株安により、基準価額は2009年3月10日に5,473円にまで下がりました。その後は、世界の景気後退懸念や欧州の債務問題など株式市場にとっての悪材料と世界的な金融緩和や米国の景気回復などの好材料によって株価が上下しながら、基準価額は概ね5,500円から8,000円の間で推移しました。しかし、世界的な金融緩和などにより2012年末以降株式市場が大きく上昇した為に、2014年12月1日には基準価額が12,096円に達し、繰上償還の基準となる12,000円を超えました。

【投資環境】

2008年7月25日の設定当初、日本の景気見通し悪化や新興不動産関連企業の倒産など日本株は下落基調でした。9月15日のリーマンブラザーズの経営破たん後の世界的な金融危機により、日本株も急落し、日経平均株価は2009年3月10日に金融危機後の最安値である7,054.98円に達しました。その後、米国政府の金融支援策などをきっかけに株価は反発し8月26日には10,639.71円まで回復しました。しかし、円高や金融危機再燃懸念などで株価は下落し、11月27日には9,081.52円まで下がりました。

2010年に入って、4月上旬までは円高の一服や堅調に回復する米国経済によって日本株は上昇し4月5日には11,339.30円まで上昇しましたが、欧州周辺諸国の財政不安や米国経済の景気回復に陰りが見えたことで世界的に株価は再び下落し、日本株は8月末に8,824.06円へと下落しました。しかし、米国の追加金融緩和や欧州のアイランド救済決定などにより市場のセンチメントが好転した為に日本株も上昇に転じました。

2011年2月21日には10,857.53円まで戻しましたが、3月11日に起きた東日本大震災を受けて日本の株式市場は3月15日には8,605.15円まで下落しました。その後、震災後の復興需要期待から株価は上昇し、7月8日には10,137.73円まで戻しました。しかし、ユーロ圏での財政懸念の再燃や米国債の格下げなどで株価は再び9,000円を割り込み、11月25日には8,160.01円まで下落しました。

その後、米国の雇用市場改善や欧州債務問題への打開策が実施され株価は上昇に転じました。更に、2012年2月の日銀や欧州中央銀行の金融緩和策により日本の株式市場は上昇し、3月27日には年初来高値の10,255.15円に達しました。4月に入ると欧州債務問題が再燃し、世界的な株式市場下落の中で日本株も下落基調となり、6月4日には8,295.63円の2012年の年初来安値をつけました。その後は懸念が後退し各国の金融緩和策が好感される一方で中国景気の減速や日中関係の悪化などが影響し日本株は一進一退の動きとなりましたが、12月の衆議院選挙前から大幅な金融緩和や財政政策への期待が高まり、日本の株式市場は大幅に上昇しました。

2013年4月4日に日銀が大規模な金融緩和を発表したことで株価は5月22日に15,627.26円に達しましたが、その翌日に米国の量的金融緩和の早期縮小観測や中国経済の軟化により、株価は1,143円安を記録、6月中旬には13,000円を割り込みました。しかし、2020年東京五輪開催決定や米国ゼロ金利政策の長期化観測によるリスク選好の様相が強まり、さらに円安進行が追い風となり、日本株式市場は2013年末には16,291.31円まで大きく上昇しました。

2014年に入って、アルゼンチン・ペソなどの新興国通貨の下落や4月の消費税増税により日本株は一時14,000円を割り込みました。しかし、その後世界経済の回復期待やECBの追加緩和と政策導入、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式組入れ比率引き上げや政府の成長戦略への期待感で大きく上昇し、9月25日には16,374.14円になりました。その後は、エボラ出血熱拡大懸念や世界景気先行き懸念の再燃及び米国金融緩和策終了に対する不安感で株価は大きく下落し、10月17日には14,532.51円まで下落しました。しかし、10月末に日銀が大規模な追加金融緩和策を発表したことで、日本株式市場は再び上昇基調を回復し、円安や中国や欧州の金融緩和に支えられ、12月8日には17,935.64円まで上昇しました。

【当該投資信託のポートフォリオ】

基準価額は設定時(2008年7月25日、当初設定時の受益権の価額10,000円)から信託終了時(償還時、2014年12月16日)までの約6年5カ月の間に2,037.40円の値上がりとなり、20.4%の上昇となりました。当投資信託は、ベンチマークを設定していませんが、参考指数である東証株価指数(TOPIX)配当込みの+16.0%に対し4.4%上回りました。

当投資信託は、信託約款の「運用の基本方針」に基づき、日本の全上場株式を主要投資対象とした幅広い投資ユニバースから、主として中小型株に重点をおきつつ、割安銘柄による株式ポートフォリオを構築することで、投資信託財産の中期的な成長を図ることを目標として運用してきました。

2008年7月25日に運用を開始して以来株式の組み入れをおよそ98%以上にし、フル・インベストメントを続けてきました。2014年12月1日には基準価額が12,096円に達し、繰上償還の基準となる12,000円を超えました。12月2日には約款の規定通り、安定運用に移行する為にすべての保有株式を売却し、12月16日に償還となりました。

■ 1口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年3月11日~2014年12月16日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	138円	1.289%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,715円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投 信 会 社)	(71)	(0.664)	
(販 売 会 社)	(63)	(0.584)	
(受 託 会 社)	(4)	(0.042)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(7)	(0.067)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.046	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.020)	
(印 刷)	(3)	(0.025)	
合 計	150	1.404	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 期中の売買状況（自 2014年3月11日 至 2014年12月16日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,408 (△ 15)	1,179,739 (-)	4,746	4,319,658

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内		口	千円	口	千円
		118	44,471	170	65,664

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,499,398千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,561,363千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (自 2014年3月11日 至 2014年12月16日)
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
明治ホールディングス	6.6	45,108	6,834	日本航空	24	92,804	3,866
ブラザー工業	24.1	44,444	1,844	旭硝子	159	91,144	573
飯田グループホールディングス	27	38,634	1,430	西日本旅客鉄道	16.8	89,354	5,318
日東電工	8.2	38,177	4,655	積水ハウス	53	82,450	1,555
第一三共	21.1	36,315	1,721	三菱ケミカルホールディングス	133	81,438	612
しまむら	3.6	36,029	10,008	旭化成	82	77,233	941
旭硝子	53	29,696	560	しまむら	7.7	77,097	10,012
イビデン	15.2	26,035	1,712	あおぞら銀行	236	74,396	315
シチズンホールディングス	33.5	25,761	768	日本電気	189	72,541	383
NTN	57	25,691	450	阪急阪神ホールディングス	111	72,410	652

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (自 2014年3月11日 至 2014年12月16日)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している投資委託業者の自己取引状況 (自 2014年3月11日 至 2014年12月16日)

期中における当該事項はありません。

■組入れ資産の明細

償還日現在、有価証券の組入はありません。

■投資信託財産の構成

(2014年12月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,524,343	% 100.0
投資信託財産総額	2,524,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2014年12月16日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	2,524,343,716円
コール・ローン等	2,524,342,321
未 収 利 息	1,395
(B) 負 債	41,207,704
未 払 解 約 金	29,231,000
未 払 信 託 報 酬	11,523,125
そ の 他 未 払 費 用	453,579
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,483,136,012
元 本	2,062,850,000
償 還 差 益 金	420,286,012
(D) 受 益 権 総 口 数	206,285口
1口当たり償還価額(C/D)	12,037円40銭

1. 設定元本額 25,017,560,000円
期首元本額 2,713,910,000円
元本残存率 8.2%
2. 1口当たり純資産額 12,037円40銭

■損益の状況

当期 (自 2014年3月11日 至 2014年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,445,576円
受 取 配 当 金	55,329,292
受 取 利 息	20,154
そ の 他 収 益 金	96,130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	415,502,533
売 買 益	862,771,051
売 買 損	△447,268,518
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,828,261
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	436,119,848
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,640,661
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 62,474,497
償 還 差 益 金 (D + E + F)	420,286,012

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年7月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2014年12月16日		資産総額	2,524,343,716円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	41,207,704円
				純資産総額	2,483,136,012円
受益権口数	2,501,756口	206,285口	△ 2,295,471口	受益権口数	206,285口
元本額	25,017,560,000円	2,062,850,000円	△22,954,710,000円	1口当たり償還金	12,037.40円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	18,508,300,000	10,129,160,142	5,473	0	0.0000
第2期	9,220,880,000	6,639,350,644	7,200	0	0.0000
第3期	6,331,620,000	4,784,138,450	7,556	0	0.0000
第4期	4,657,670,000	3,375,120,241	7,246	0	0.0000
第5期	3,816,420,000	3,338,495,990	8,748	0	0.0000
第6期	2,713,910,000	2,760,550,661	10,172	0	0.0000
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				総収益金	収益率
				2,037.40円	3.1848%

■償還金のお知らせ

1口当たり償還金（税込み）12,037円40銭

■約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」および「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」の改正・施行に伴う約款変更を行いました。